

障がい者施策について



障がい者サービスの情報提供について

質問 障がい者が、就労継続B型作業所等、福祉的就労等の障害福祉サービスの利用を希望する際、「どこに相談して良いのか分からない」という状況がある。県は、障がい者を支援するため、どのような取り組みを行っているのか。

子ども福祉部長 計画支援事業所は、県内に二百七十四箇所あり、障がい者の相談支援を進

めている。今後、市町を通じて周知に努めていく。

質問 各福祉的就労事業所の工賃は、県が平均工賃を算出し、公開しているが「どのような仕事をすれば、いくら」の工賃がいただけるのか」等、平均工賃ではなく、事業所ごとの作業内容とともに、詳細を公表する等、障がい者自身が理解できるように情報公開にできないか。

子ども福祉部長 個人差があることから、工賃を一律に表示することは難しいが、ニーズに合った支援が受けられるよう相談窓口の周知に努めるとともに、サービスを利用しやすい環境整備に取り組む。

障害者優先

調達推進法について

質問 障害者優先調達推進法は、国や地方自

治体が率先して、障がい者就労施設等から、物品等の調達を推進するよう定めている。施行後、既に六年が経過しているが、目標を達成できていない市町が多数ある。県の調達実績においても、年々実績が減少している。積極的な啓発活動をお願いしたいがどうか。

子ども福祉部長 各市町には事業所名簿を添付し、優先調達の拡大に向けた啓発を進めている。また、多様な分野や品目にも発注を拡大し、より多くの事業者が効果を受けられるよう取り組んでいく。

要望 県にも、身体障害者野球選手の募集に協力をお願いしたい。



「森林環境譲与税」と「みえ森林・林業アカデミー」



また、市町職員のスキルアップのために、みえ森林環境アカデミーにおいて市町職員向けの講座を実施しており、十八市町から二十六名が参加している。

質問 会場の林業研究所が手狭であることから、「津市白山総合文化センター」を使用しているが、「みえ森林・林業アカデミー」の校舎等、環境整備について、県の考を伺う。

質問 今年度から、森林環境譲与税を財源とする、新たな森林経営管理制度がスタートした。円滑な実施に向けた、市町へのサポート体制について伺う。

農林水産部長 今年度、三重森林経営管理支援センターを設置し、市町からの相談対応や循環指導を行う他、市町職員を対象とした森林経営管理制度研修会を実施している。

農林水産部長 将来的には、県内外の森林林業者が集い情報交換のできる林業人材の育成拠点として、機能することも期待されていることから、講座内容の充実に努めるとともに、受講生が集中して講義を受けられるよう、学習環境の整備にも努めていきたい。